

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記・・・該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 職員に対する退職金について、鹿児島県退職共済制度に基づき納付した掛金額を退職給付引当金に計上するものとする。

3. 重要な会計方針の変更・・・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 確定拠出型退職給付制度 独立行政法人福祉医療機構の主宰する退職共済制度
- 確定給付型退職給付制度 鹿児島県社会福祉協議会が主宰する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のようになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表・・・該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,759,350	0	0	7,759,350
建物	29,759,208		1,486,039	28,273,169
合計	37,518,558		1,486,039	36,032,519

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金取崩し・・・該当なし

8. 担保に供している資産・・・該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	7,759,350	0	7,759,350
建物（基本財産）	75,012,500	46,739,339	28,273,169
構築物	13,699,405	11,894,549	1,804,460
器具及び備品	13,848,493	10,487,832	3,456,361
ソフトウェア	248,400	53,820	194,580
合計	110,568,148	69,175,928	41,487,920

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・・・該当なし

11. 満期保有目的の債権のの内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・・・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・・・該当なし

13. 重要な偶発債務

・・・該当なし

14. 重要な後発事象

・・・該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産上限の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・・・該当なし